

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年12月24日

計画の名称	府中町中心市街地のにぎわい再生と安全・安心なまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	府中町												
計画の目標	<p>当該地域は、町内唯一の鉄道駅前であるにもかかわらず、都市基盤が脆弱なため、交通結節機能が不十分であり、老朽化した建物が狭い道路に接して密集するなど、十分な市街地環境にあるとは言い難い状況にある。</p> <p>また、広島都市圏交通の大動脈であるJR山陽本線が市街地を縦断しており、道路の交通容量不足による慢性的な交通渋滞の発生なども課題となっている。</p> <p>そこで、土地区画整理事業を実施し、駅前広場や幹線道路の整備による交通結節機能の強化、及び周辺地域との連携と利便性の向上を図り、併せて生活道路や公園など身近な公共施設整備と老朽住宅・商店の更新を促進し、安全・安心で良好な市街地環境を創造する。また、換地手法を用いた市街地整備事業により、関連する事業（広島市東部地区連続立体交差事業）の円滑な事業推進を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,463	A	2,938	B	223	C	302	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	8.72	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H27当初	中間目標値 H29末	最終目標値 H31末
1	地区内における新耐震基準（S55）以前の老朽化建物戸数を116棟（H27）から43棟（H31）に減少 新耐震基準（S55）以前に建てられた建物の除却状況を計測する。	116棟	71棟	43棟
2	地区内の公共用地（延焼遮断帯等の防災空地）率を10%（H27）から12%（H31）に増加 地区内における整備済みの道路面積（幹線道路及び駅前広場を除く）を求積する。	10%	11%	12%
3	地区内における宅地整備面積を48%（H27）から56%（H31）に増加 地区内における整備済みの宅地面積を求積する。	48%	50%	56%
4	向洋駅からバス停までの障害者通行経路困難改善項目を4項目から3項目に減少（段差の解消・縦断勾配の緩和・歩道の確保・誘導ブロックの設置のうち、縦断勾配の緩和を行う） 向洋駅からバス停までの障害者通行経路（歩道）整備により困難項目を改善する。	4項目	4項目	3項目

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	府中町	直接	府中町	都道府県道	新設	向洋駅周辺地区((都)大洲橋青崎線ほか4路線)	区画整理 A12.2ha	府中町						2,012	-	
											小計						2,012		
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	府中町	直接	府中町	-	-	向洋駅周辺土地区画整理事業	都市再生区画整理 12.2ha	府中町						926	-	
											小計						926		
											合計						2,938		

B 関連社会資本整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
道路事業	B01-001	街路	一般	府中町	直接	府中町	都道府 県道	新設	下水道（雨水）整備事業	下水道整備（街路）	府中町						111		-		
		(A01-001) 事業によって整備される道路とあわせて雨水管渠を整備することにより、道路の排水機能を向上させるとともにゲリラ豪雨対策など防災機能の向上を図ることができる。																			
													小計						111		
市街地整備事業	B13-002	市街地	一般	府中町	直接	府中町	-	-	下水道（雨水）整備事業	下水道整備（都再区画）	府中町						30		-		
		(A13-002) 事業によって整備される道路とあわせて雨水管渠を整備することにより、道路の排水機能を向上させるとともにゲリラ豪雨対策など防災機能の向上を図ることができる。																			
													小計						112		
市街地整備事業	B13-003	市街地	一般	府中町	直接	府中町	-	-	向洋駅周辺地区（（都） 大洲橋青崎線ほか4路線）	区画整理 A12.2ha	府中町						82		-		
		(A13-003) 事業による市街地整備の再編とあわせ、災害時の避難経路・緊急輸送路となる幹線道路ネットワークを構築することにより市街地の防災機能の向上を図る																			
													小計						112		
											合計							223			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	市街地	一般	府中町	直接	府中町	-	-	向洋駅周辺地区（移転促進事業等）	移転促進事業等	府中町						302		-	
		基幹事業（A13-002）の事業と併せ、老朽化建築物の除去や土地利用など区画整理事業が促進され、良好な市街地環境や防災性の向上を早期に図ることができる。																		
											小計						302			
											合計						302			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
府中町建設部区画整理課で実施	令和2年度
	公表の方法
	町ホームページで公開します。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	狭隘な道路などに接して密集する新耐震基準以前の老朽化建物を116棟から63棟に減少させ、公共用地率及び画地整備率を増加させたことにより、地域の住環境及び安全性が向上し、安全・安心で良好な市街地環境の創造につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	画地整備が進んだことにより、実施期間内における住宅等建物の新築行為の許可申請（区画整理法第76条許可申請）が29件になり、市街地のにぎわいにつながった。
特記事項（今後の方針等）	
関連事業である広島市東部地区連続立体交差事業（事業主体：広島県等）が、令和2年度より着手することとなり事業間調整が生じ、本計画期間内での目標値達成ができなかったが、今後関連事業の進捗も見込まれるため、次期計画期間内にて関連事業に合わせ、今期計画未実施内容も含め次期計画期間内での目標値達成に向け事業推進するものである。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	43棟	広島市東部地区連続立体交差事業（事業主体：広島県等）が、令和2年度より着手することとなり事業間調整が生じ、本計画期間内での目標値達成ができなかった。
	最終実績値	63棟	
2	最終目標値	12%	広島市東部地区連続立体交差事業（事業主体：広島県等）に影響のない範囲の道路整備（幹線道路及び駅前広場を除く）を行ったことにより、本計画期間内で目標値を上回る実績値が得られた。
	最終実績値	13%	
3	最終目標値	56%	広島市東部地区連続立体交差事業（事業主体：広島県等）に影響のない区域の整備を前倒して実施したことにより、目標値を達成できた。
	最終実績値	56%	
4	最終目標値	3項目	広島市東部地区連続立体交差事業（事業主体：広島県等）との事業間調整により区画整理事業区域内幹線道路及び駅前広場の整備時期に変更が生じたため、達成できなかった。
	最終実績値	4項目	